

# 身近なスポーツ環境づくり事業

みんなでスポーツ！実行委員会

## (1) 共働のきっかけ・必要性

### ① 共働のきっかけ

福岡市が実施している調査(出典「新・基本計画の成果指標に関する意識調査」平成23年、24年)では、福岡市民でスポーツを行っている人の実施率・実施頻度は、年々増加する傾向にあり、「週に1回」と答えた人まで含むと、全体の約半数に及ぶ50%が頻繁に自らスポーツに取り組んでいる事がわかります。健康志向の高まりなどもあり、家のすぐ近くで楽しめる「ウォーキング」や「ジョギング」などに取り組む方の割合も増加しており、2つのジャンルを合算すると、その割合は40%(スポーツをしている人の中)にのびります。

「ウォーキング」や「ジョギング」に取り組まれる市民の増加に伴い、それらのスポーツを「近所の道路」や「公園」など、身近な場所で行う方も年々多くなってきています。

福岡市では、それらのニーズに応えるため、公園や緑地・街路等において、ゴムの舗装や距離表示・準備運動ができる遊具の整備、自転車専用道の設置など、市民がスポーツ取り組みやすい環境の整備をすすめています。

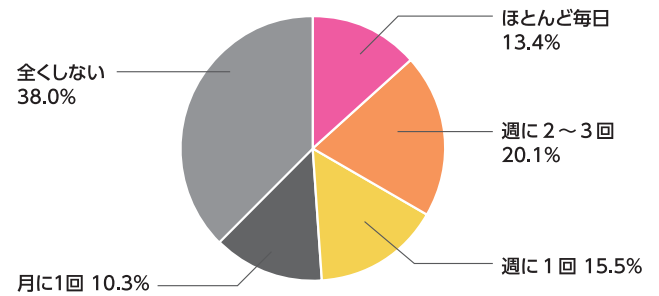
しかし、それらの取り組みは、市民のニーズを必ずしも充分にかなえているものではなく、また、その紹介も徹底されていないため、有意義な情報も一部の市民への周知にとどまっているのが現状であり、より多くの市民へよりわかりやすく、ウォーキングやジョギングの情報を届け、気軽にスポーツに親しんでもらいたいとの思いにより共働事業の開始となりました。

### ② 共働の必要性

意識調査の結果にもあるように、スポーツをする「場」としての、公園や道路・歩道など、身近な環境の整備が求められており、中でもとくに、その「情報の充実」が課題となっていることがわかります。

課題解決にむけた手法として、市民のニーズを汲み取り、それぞれのコミュニティにおける最適な情報を提供できるNPOとハード整備や情報収集において専門性の高いスキルや実績を持つ行政との「共働」は、市民にとって身近な場所でのスポーツ環境を構築し、その意識の啓発を図る上で、たいへん必要性の高いものです。

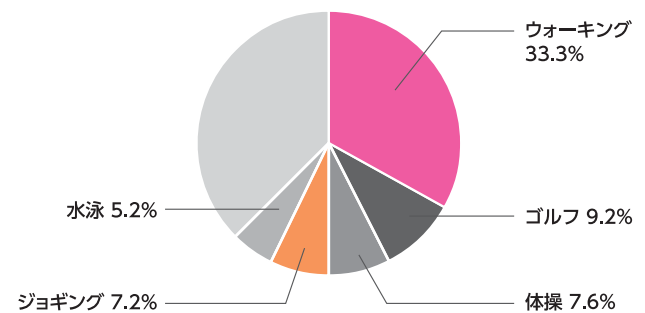
### ■スポーツを行っている実施率(福岡市)



スポーツを「する」人の実施頻度は、年々増加する傾向にあります。「週に1回」と答えた人まで含むと、全体の約50%がスポーツをしている事がわかります。

(出典)平成24年「新・基本計画の成果指標に関する意識調査」結果より

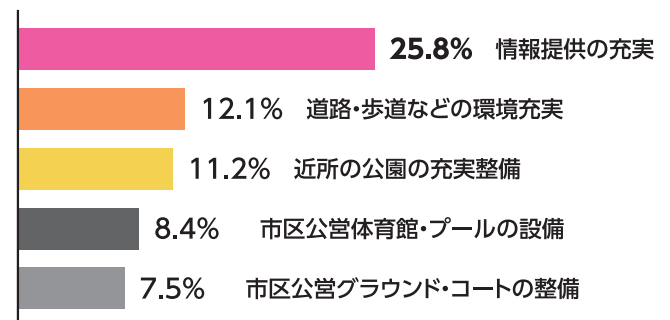
### ■市民が実践しているスポーツの種類(福岡市)



健康志向の高まりにより、家のすぐ近くで楽しめる「ウォーキング」の割合が増加しています。「ジョギング」と合わせると、その割合は40%にのびります。

(出典)平成23年「新・基本計画の成果指標に関する意識調査」結果より

### ■スポーツをする「場」を身近に感じるために必要な施策(福岡市)



スポーツをする「場」としては、公園や道路・歩道など、身近な環境の整備が求められています。中でもとくに、その情報の充実が課題となっていることがわかります。

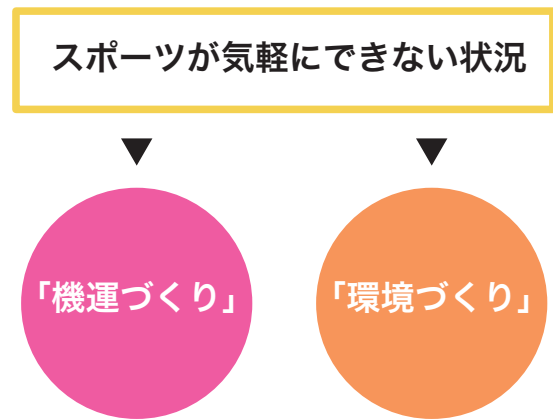
(出典)平成23年「新・基本計画の成果指標に関する意識調査」結果より

## (2) 事業目的

市民がいつでも気軽にスポーツをできる環境を実現するために、当委員会では、**2つの事業目的**を定めました。

ひとつは、市民(地元地域)の意見やアイデアを活かしながら、身近なスポーツを推進する「**機運づくり**」。そしてもう一つは、その実現にむけた「**環境づくり**」です。

ジョギング・ウォーキング・サイクリング等のスポーツは、市民が身近に体験できるものですが、その普及・啓発は発展途上な状況にあります。現在でも、多くの情報媒体がありますが、統一された視点で作成されたものでなく、利用者にとってわかりづらい部分もあり、**市民のニーズに沿った情報**をいかに提供していくかということも解消すべき課題としてあげられます。



## (3) 事業目標

「みんなでスポーツ！実行委員会」(以下:委員会)では、事業目的として定めた、身近なスポーツを推進する「機運づくり」と、その実現にむけた「環境づくり」を実現することで、現在よりも多くの市民が気軽にスポーツに触れることができる環境を生み出す、「**スポーツの身近化(みぢかか)**」を事業目標として定め、その実現につとめます。

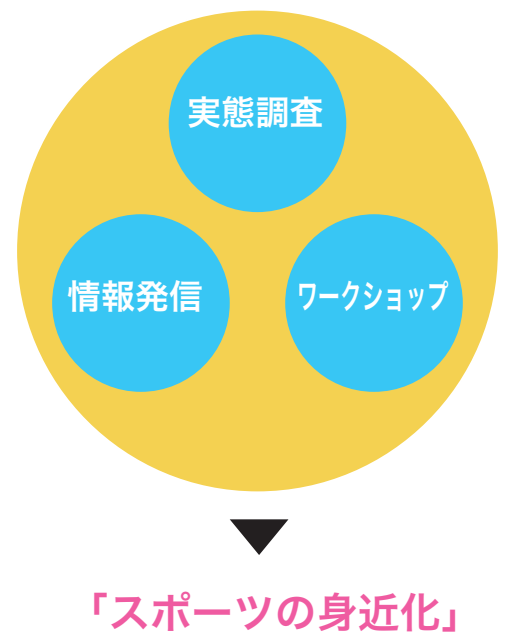
## (4) 事業内容

事業目標である「スポーツの身近化」にむけて、平成26年度(初年度)は①**実態調査事業**、②**情報発信事業**、③**ルートづくりワークショップ事業**、からなる3項目の事業に取り組みます。

### ① 実態調査事業

市民にとって有益な情報を提供するために最適なメディア(公式ホームページ、マップなど)を検討

- > 福岡市内の**全7区**の**スポーツの担当課**を訪問し、スポーツ推進に活用できるルートが表示されているメディア(マップ)について、**面会形式により情報を収集した**。
- > 東区(企画振興課)をのぞくすべての区で、保健福祉センターが情報の管理を担当。現存するマップのほとんどが、**健康づくりに起因するウォーキングの情報**だった。
- > 作成方法は、地域住民の意見を取り込むものが多かったが、**校区ごとの特色を反映し、記述内容も様々であり、統一された視点で作られたものは少なかった**。
- > ジョギング、サイクリングは校区を超える**広いエリアを対象**とすること、公共が発行する情報としては**リスク(危険:安全確認が徹底できない)**が高いことなどが理由でメディアが発行されていない。
- > 収集情報数は、**マップ数:138、紹介コース数:422** /10月1日現在



## (4) 事業内容

### ② 情報発信事業

市民にとって有益な情報を提供するために最適なメディア(公式ホームページ、マップなど)を検討

- > 「①実態調査事業」によって得られた情報をリスト化し、ホームページ等で掲載できる素材として編集。
- > 現在配布されているマップ等を比較検討し、情報提供のあり方について委員会や専門家(メディア製作の専門、ジョギング等の実施者)の意見を踏まえてルール化する。索引やストレッチ情報など、表記内容の中で統一すべきものを明確化(本年度中に起案)

### ③ ルートづくりワークショップ事業

市民やNPOと共働しながら、実体験などをとおして身近で実現できるスポーツ環境を構築

- > 当初予定では、「A:ウォーキング」に関するルートコースを市民とのワークショップによって作成する事業を中心に設定していたが、「①実態調査事業」の調査結果によって、市内全区で「ウォーキングルート」は多く作られている一方で、「B:ジョギング」や「C:サイクリング」等のルートやそれを紹介するマップが少ないことが分かったため、3種に個別のディレクターをおき、企画案を作成することとした。
- > 本年度は、「A:ウォーキング」について2事業(3校区)、「B:ジョギング」と「C:サイクリング」については、エリアが広域にわたるため校区との共働とせず、専門家や関連事業者(企業、店舗)などと共働して事業を展開することとした。



▲打合せのようす(北崎公民館)



## A:ウォーキング (ウォークルートづくり)

### プロジェクト01/ウォーキングに親しむ① 健康編

〈対象〉 今津校区自治協議会、北崎校区自治協議会

〈担当〉 矢舗雅史(地域共働コーディネーター)

〈協力〉 西部地域交流センターさいとぴあ

〈場所〉 福岡市西区今津校区、北崎校区

〈実施〉 ・10月 第1回講座(今津校区) 開催済

・11月 第2回講座(今津校区)、第1回講座(北崎校区)

・1月 第3回講座(今津校区)、第2回講座(北崎校区)

・3月 第3回講座(北崎校区)

〈内容〉 第1回講座では、地域の高齢者を対象に、地元の公民館を会場とした複数回のウォーキング講座を実施。スポーツトレーナーによる正しい歩き方講習会のあと、老化予防や健康づくりなどについて会話をしながら、自分たちの地域の散策を楽しむ。参加者から「普段は歩かないルート歩きたい」との意見が上がり、海岸沿いや山間のルートを散策した(1時間半のウォーク) 回を重ねながら、ウォークルート等の内容を参加者により話し、安全で歩きやすい地域のルートを選出する



▲第1回講座のようす(今津校区)



## (4) 事業内容

### A:ウォーキング（ウォークルートづくり）

#### プロジェクト02/ウォーキングに親しむ② 歴史観光編

- 〈対象〉 観光客、市民全般
- 〈担当〉 久保山宏（コーディネーター）
- 〈協力〉 舞鶴公民館  
歴史観光に詳しいNPO法人等（現在交渉中）
- 〈場所〉 中央区舞鶴公園ほか
- 〈実施〉 ・8月 担当者決定、事業企画案策定  
・9月 協力者へのオリエン  
・12月 第1回ワークショップ（舞鶴校区）  
・2月 第2回ワークショップ（舞鶴校区）
- 〈内容〉 楽しみながら歩くことによって、スポーツの振興をはかる。観光史跡や名勝をめぐるツアーはイベント等で多く開催され、人気を集めている。そこで、それらを基点とするウォーキングルートを設定し、いつでも楽しみながらウォーキングが実践できる環境の構築をめざす。主に歴史的観光地として注目度が高まっている、舞鶴公園周辺を中心として、専門性が高いNPO・ボランティア団体等と連携をはかる。



※写真はイメージです

### B:ジョギング（ジョグルートづくり）

#### プロジェクト03/ジョギングを楽しむ① ビジネスマン編

- 〈対象〉 出張等で来福するビジネスマン
- 〈担当〉 金岡弘人（コーディネーター）
- 〈協力〉 ランニングアドバイザーショップ ランザローテ  
スポーツメーカー（現在交渉中）  
ビジネス客が多いホテル（現在交渉中）
- 〈場所〉 福岡市中央区天神周辺
- 〈実施〉 ・10月 オリエンテーション  
・11月 企画会議  
・12月 第一次検討議案 策定  
・3月 作成メディア配布（広報開始）
- 〈内容〉 出張等で来福するビジネスマンに、福岡市（本年度事業では、天神のホテル宿泊者を対象）の最適なジョグルートをメディアをとおして紹介・アドバイスする。ショップ（専門家）による監修を経て、紹介マップを企画・製作し、宿泊先となるホテルに掲示してもらう。また、次年度以降は、企業（スポーツメーカー）や店舗（レストランなど）ともタイアップし、ジョギングに適した環境づくりに取り組む。（例：ジョギングシューズの貸出、ウェアで立ち寄れるレストラン紹介など）。



※写真はイメージです

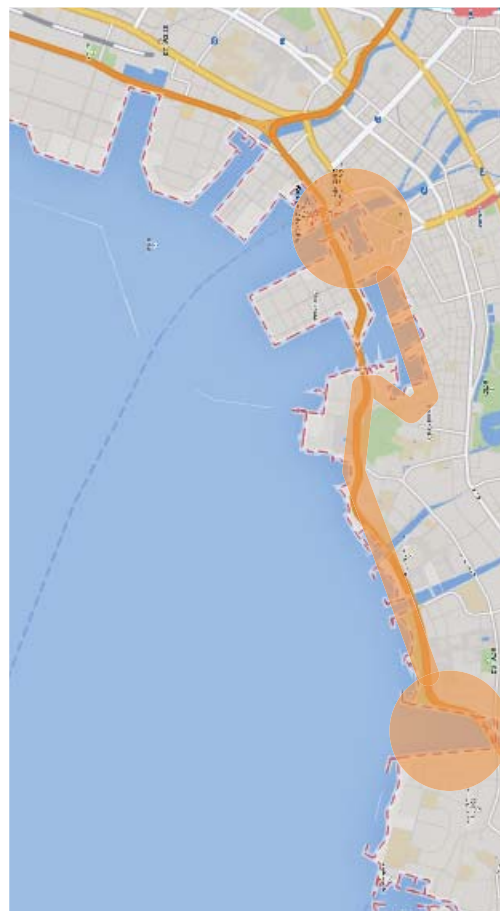
## (4) 事業内容

### C:サイクリング (サイクルートづくり)

#### プロジェクト04/サイクリングを楽しむ 風景散策編

- 〈対象〉 福岡市民 全般
- 〈担当〉 仲間浩一(コーディネーター)
- 〈協力〉 ルート近辺にある店舗等(次年度以降の交渉)
- 〈場所〉 福岡市全域
- 〈実施〉
  - ・9月 担当者決定
  - ・10月 事業企画案策定
  - ・11月 第1回検討ワーク / 本年度の該当ポイントを設定
  - ・12月 第2回検討ワーク / 実地走行による検証  
→(ベイサイド付近 — 福浜付近)
  - ・1月 第3回検討ワーク / 実地走行による検証  
→(福浜付近 — 室見川河口付近)

〈内容〉 自転車通行に適した安全・安心に走行できる交通環境の実現は、路面状況や歩行者・自動車との明確な区分等の整備が必要となるため、ニーズは高いものの、その完備は困難な状況にあります。福岡市でも、一部で自転車専用道が整備されているケースもありますが、断続的なものでしかありません。このプロジェクトでは、福岡市内に現在ある環境の中から、安全性や自転車で走って心地良い景観を持つ道路をつなぎ、巡回できるつながったルートを設定することを目指します。自転車愛好家や一般市民が、サイクリングを楽しみながらスポーツに取り組める環境を構築します。



## (5) NPOと市の役割

NPOと行政の互いがもっている特色と役割を分類すると、

#### 「九州コミュニティ研究所」は、

- ・市民に近い目線で事業や調査等を推進できる
- ・情報発信、メディアの取り扱いにノウハウがある



NPOが事業の主体となることで、各地域の平等性確保よりも目的達成にむけた課題性が重視され、効果が高い取り組みとなること。

#### 「福岡市スポーツ振興課」は、

- ・専門性の高いデータ提供、市内7区や公民館との調整
- ・法令等に関する情報や各行政機関との調整力がある



地元自治会や公民館との連携をはかるためには、自治体(福岡市)が事業の実施母体となっていることの「安心感」が大きな支えとなること。

などを特色として持っており、相互の連携によって、互いの弱点が補完しあえる関係にあります。それぞれが持つ社会課題を解決させるには、互いに連携し共働することが効果的だと判断されます。

## (6) 共働事業のメリット・成果

事前に、スポーツ振興課からの事業実施に関する相談を受けてのスタートとなったが、当初は必ずしも市民のニーズに則したものではない印象があった。その実感は、NPOサイドからばかりではなく、担当課の方にもあり、相談にいたった原因のひとつとなっている。

双方の意見交換を進める上で、**重視すべき点は、目的の達成**であり、決められた製作物を納品すること(ニーズに則していない)ではないと分かった点は、共働を進める上での大きなメリットとなっています。

## (7) 共働する上で苦勞した点、工夫した点

従来の業務を抱えている上でのプラスアルファの事業となるため、作業過多になるのではとの不安や他の事業に時間を裂かれ、なかなか当事業にシフトしにくい点は、双方に苦勞となったのではないかと思われます。現段階では、初年度のため成果も少なく、**動き方や連携方法**も落ち着いていないため、意見交換を重ね、その精度を高める必要があります。

リスト化・グラフ化・データベース化など、**共有する情報の分かりやすさ**については、さらに工夫を重ねる余地があります。

## (8) 担当者の声・市民の声

市民の生活に近い事業であり、また深刻な話題ではないため、市民からの声や反響は、好意的なものがほとんどです。意見聴取を行った中に、一部で無関心な印象のものがあったことは課題となりますが、事業目的を明確に伝え切れていない点が当方としての反省点ともなりました。

市民からの声では、共働事業提案制度の認識度は、明確な制度自体のものではないが、**「行政と市民(NPO)が協力して何かをする」という感覚**として、浸透してきていると実感しています。

## (9) 27年度への展開

本年度は、事業開始年度ということもあり、**状況の把握**や**目的の共有**に大きなウエイトが置かれるものとなっています。「事業内容」として掲載している各プロジェクトについても、その具体的な成果を得られるには**次年度以降の共働による展開が必要**であると考えています。

市民からの反響も出始め、今後はますます、**事業のミッションへの精度も増し**双方の役割が明確になると実感しています。